

2020年度（21年3月期）通期 決算概要

2021年5月12日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

I. 2020年度 通期 決算概要

II. 2020年度 通期 決算概要（補足）

III. 2020年度 第4四半期 決算概要（補足）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。

※ 2020年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。2018年度、2019年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

I. 2020年度 通期 決算概要

2020年度実績 概況

売上収益

2兆 9,940億円

〈前年度比〉 △3.3%

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を抑制

- 5G基地局の出荷本格化
- リモートワーク商材やGIGAスクール特需の拡大などのNew Normal需要の獲得

調整後営業利益

1,782 億円

〈前年度比〉 +324億円

2020中期経営計画を過達

- 主としてネットワークサービスとグローバルが改善
- 不採算案件の抑制などの収益性改善
- 急激な環境変化に対して費用節減や特別対策を実行

調整後当期利益

1,654億円

〈前年度比〉 +542億円

2期連続で過去最高益を更新

- 調整後営業利益の増加に加えて、税金費用の減少により増益
- 期初予想比で10円増となる期末配当50円を決定（年間配当90円）

通期実績サマリー

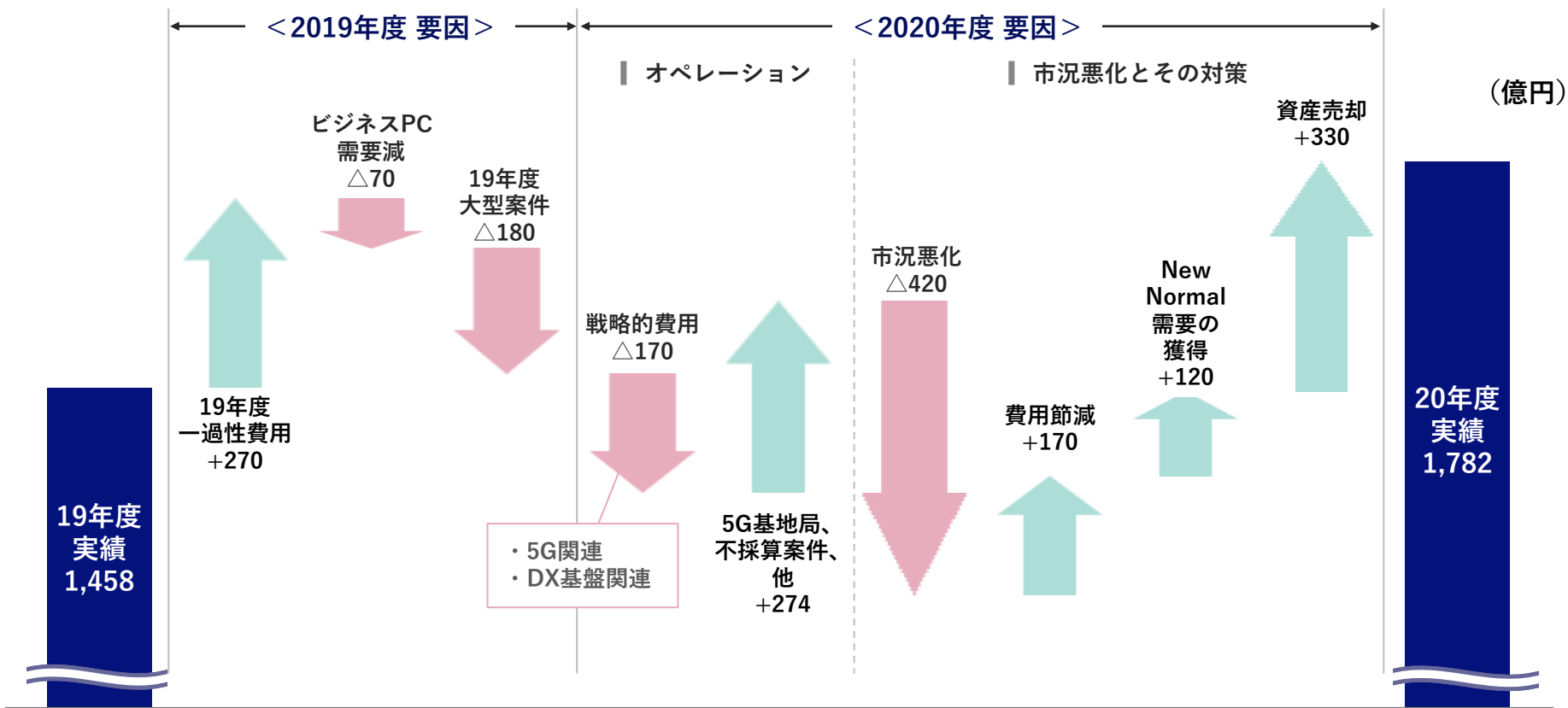
◆ 2020中期経営計画の目標を営業利益、利益率、フリー・キャッシュ・フローともに達成

(億円)

	通期			期初 予想比
	19年度 実績	20年度 実績	前年度比	
売上収益	30,952	29,940	△ 3.3%	△ 360
営業利益	1,276	1,538	+ 262	+ 38
対売上収益比率 (%)	4.1%	5.1%		
調整後営業利益	1,458	1,782	+ 324	+ 132
対売上収益比率 (%)	4.7%	6.0%		
当期利益	1,000	1,496	+ 496	+ 596
対売上収益比率 (%)	3.2%	5.0%		
調整後当期利益	1,112	1,654	+ 542	+ 664
対売上収益比率 (%)	3.6%	5.5%		
フリー・キャッシュ・フロー	1,778	1,524	△ 254	+ 24
参考： 平均為替 レート (円)	1ドル	109.05	105.96	
	1ユーロ	121.37	122.84	
1株当たり配当金 (円)	70	90	+ 20	+ 10

		通期		
		19年度 実績	20年度 実績	前年度比
社会公共	売上収益	4,784	4,251	△ 11.1%
	調整後営業利益	342	394	+ 51
	調整後営業利益率 (%)	7.2%	9.3%	
社会基盤	売上収益	6,788	6,929	+ 2.1%
	調整後営業利益	642	594	△ 48
	調整後営業利益率 (%)	9.5%	8.6%	
エンタープライズ	売上収益	5,498	5,031	△ 8.5%
	調整後営業利益	521	482	△ 39
	調整後営業利益率 (%)	9.5%	9.6%	
ネットワーク サービス	売上収益	4,827	5,388	+ 11.6%
	調整後営業利益	306	412	+ 106
	調整後営業利益率 (%)	6.3%	7.6%	
グローバル	売上収益	4,931	4,500	△ 8.7%
	調整後営業損益	△ 32	75	+107
	調整後営業損益率 (%)	-0.6%	1.7%	
その他	売上収益	4,126	3,842	△ 6.9%
	調整後営業利益	244	77	△ 167
	調整後営業利益率 (%)	5.9%	2.0%	
調整額	調整後営業損益	△ 565	△ 251	+314
合 計	売上収益	30,952	29,940	△ 3.3%
	調整後営業利益	1,458	1,782	+324
	調整後営業利益率 (%)	4.7%	6.0%	

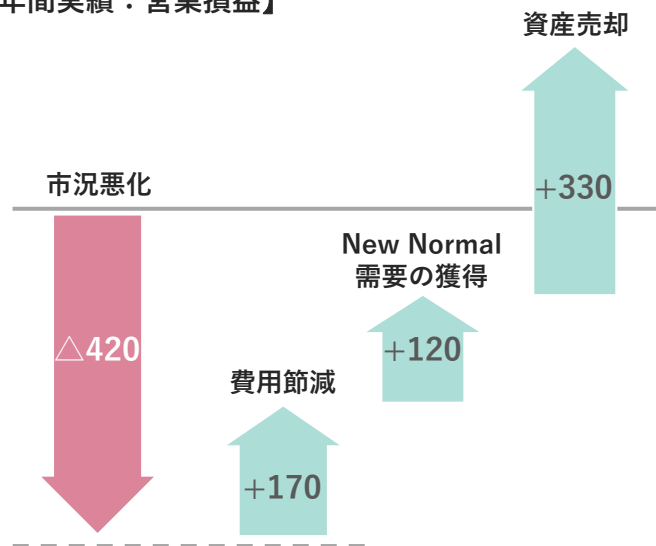
調整後営業利益の増減要因（前年度比）



新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応

- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の損益影響は前回見込み(500億円)より縮小
- ◆ マイナス影響は主として上期。下期は縮小
- ◆ 環境の変化に適応した働き方や費用節減を実行

【年間実績：営業損益】



【四半期別実績：営業損益】

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
市況悪化	△175	△155	△60	△30	△420
費用節減	+70	+40	+30	+30	+170
New Normal需要の獲得 (*)	-	+20	+20	+80	+120
資産売却	+110	-	+220	-	+330
計	+5	△95	+210	+80	+200

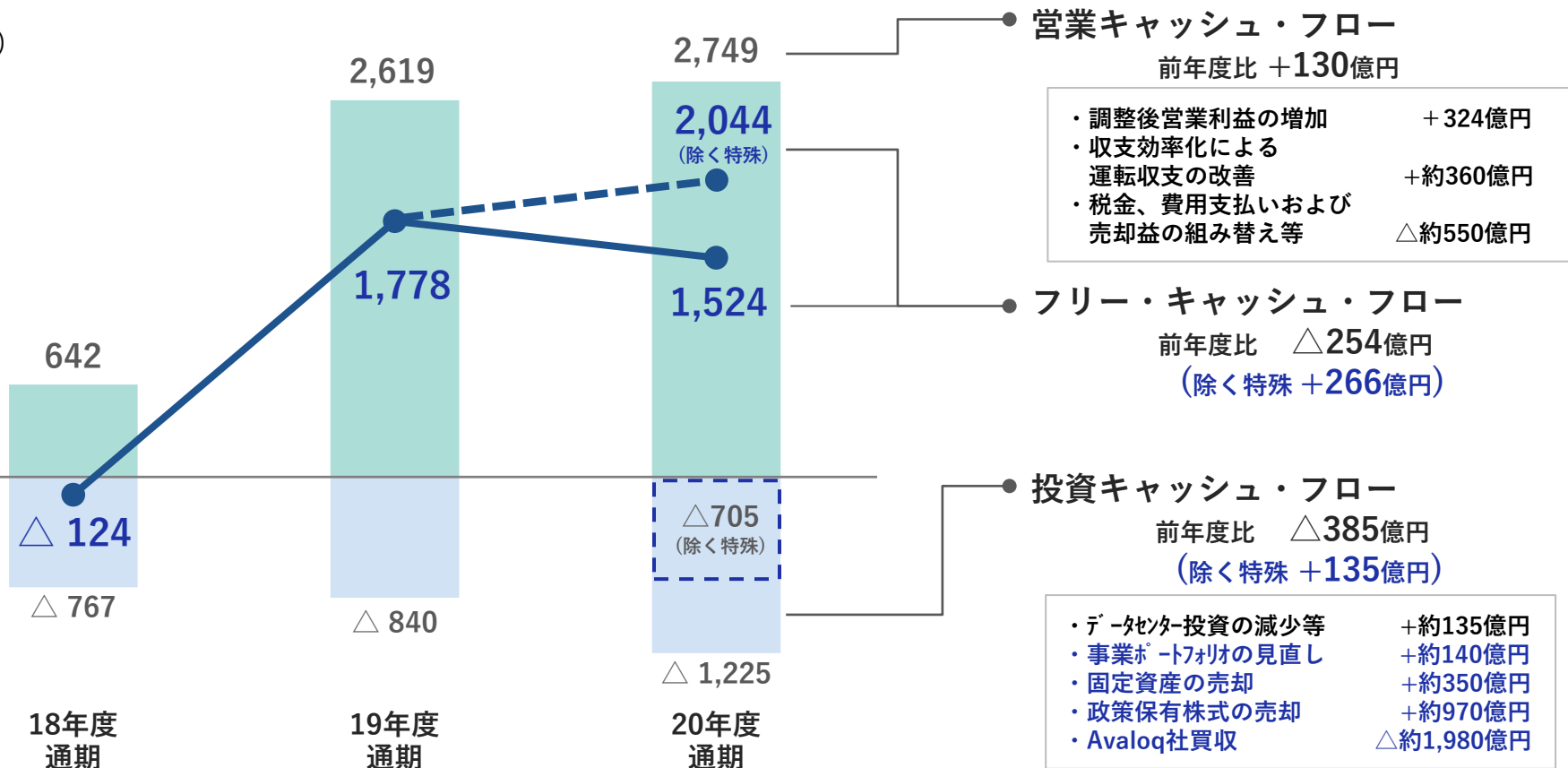
* GIGAスクール特需、非接触ソリューション、リモートワークソリューション等

受注動向（ハードウェア含む）

	(前年度比)	20年度/1Q	20年度/2Q	20年度/3Q	20年度/4Q	20年度/通期	コメント
社会公共		△31%	△12%	△5%	+16%	△12%	通期(△)：ビジネスPC需要の減少 4 Q(+)：大型案件により増加
社会基盤（除くJAE）		+9%	+41%	+20%	△12%	+10%	通期(+): GIGAスクール特需が寄与
エンタープライズ		△21%	△3%	+5%	+22%	±0%	下期(+): IT投資が回復傾向
ネットワークサービス		+1%	+26%	+48%	△6%	+13%	下期(+): 5G基地局の出荷が本格化
グローバル		+75%	+38%	△27%	△32%	+7%	通期(+): 海洋事業の大型案件受注 下期(△): ディスプレイ事業の非連結化
全社		△5%	+10%	+5%	△2%	+2%	
参考)ハードウェア*		△36%	△8%	△1%	△1%	△12%	*システムプラットフォームBUが 取り扱う当社製品
ハードウェア（除くPC）		△29%	△24%	+6%	△7%	△14%	

フリー・キャッシュ・フローの状況

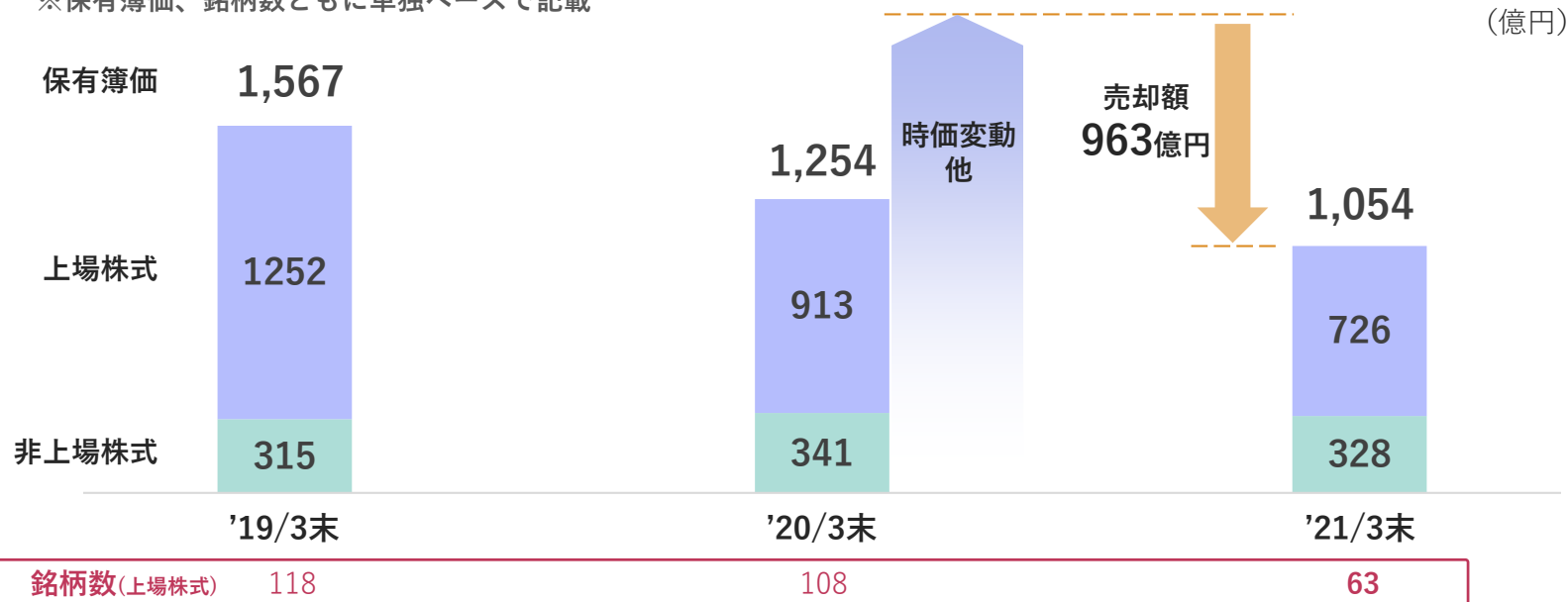
(億円)



政策保有株式の状況

- ◆ 2020年4月からの政策保有株式原則ゼロ方針に基づき縮減活動を促進
- ◆ 2020年度中の売却により963億円がフリー・キャッシュ・フローに貢献
- ◆ 保有銘柄数（上場株式）は20/3末の108から21/3末は63となり42%減少

※保有簿価、銘柄数ともに単独ベースで記載



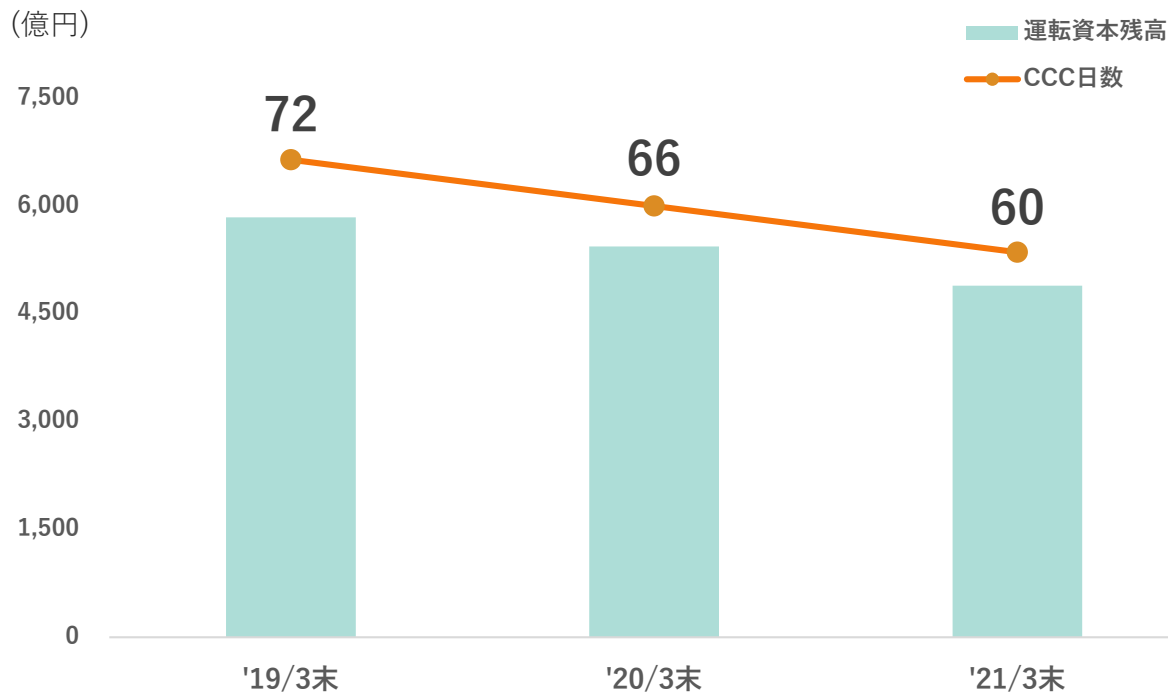
CCC改革の取り組み

- ◆ 「CCC圧縮による成長資金の創出」「資本効率を意識した経営の高度化」を目的に
2018年度からCCC改革プロジェクトに取り組み、12日の短縮を達成

<主な取り組み>

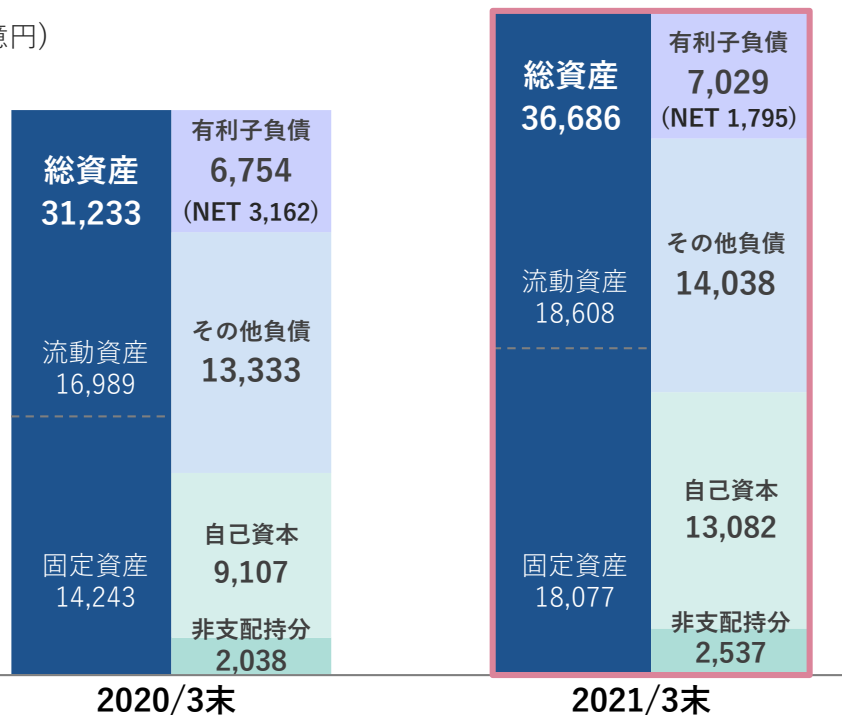
- ・パイロット事業から開始し活動を全社に展開
- ・営業から製造まで横断チームによる現場活動
- ・改善アイデアを横展開

責任者・目標を明確化、
「やり切る」改革を断行



バランスシートの状況 (2021/3末)

(億円)



29.2%
0.35倍

35.7%
0.14倍

自己資本比率
ネットD/Eレシオ

- ◆ CCC改善活動に加え、政策保有株式の売却および保有資産の最適化によりキャッシュフローを創出し、ネット有利子負債残高が大幅に減少
- ◆ オペレーション改善や出資受け入れにより自己資本残高が増加（自己資本比率 35.7%）
- ◆ ネットD/Eレシオは0.14倍まで改善

\Orchestrating a brighter world

NEC

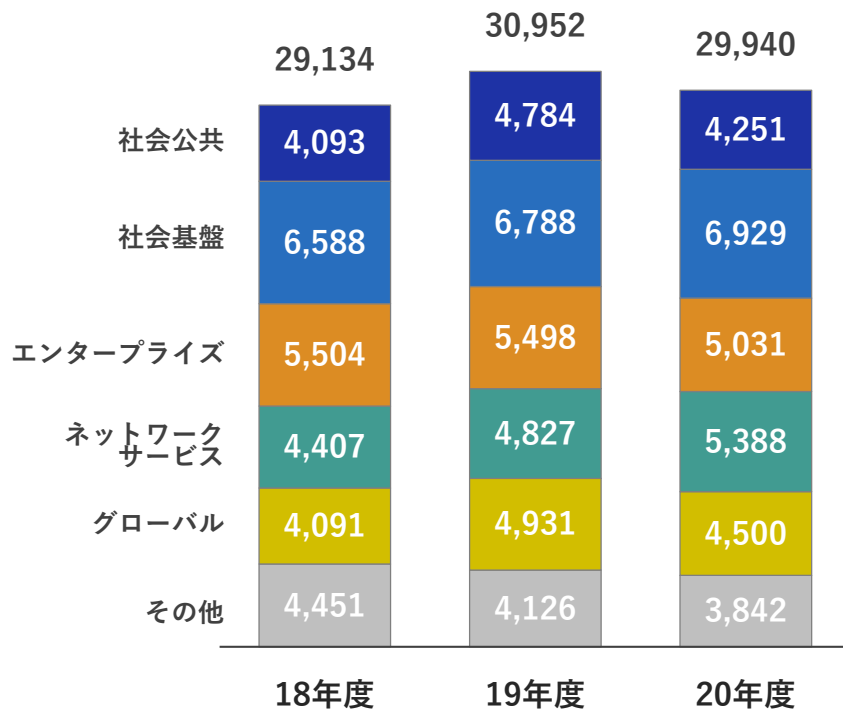
II. 2020年度 通期 決算概要（補足）

(億円)

	2019年度		2020年度		前年差	
	4 Q	年間	4 Q	年間	4 Q	年間
営業利益	497	1,276	714	1,538	+217	+262
調整項目	54	182	98	245	+44	+63
買収に伴う 無形固定資産の償却費	45	170	90	228	+46	+58
M&A関連コスト	10	12	8	17	△2	+5
調整後営業利益	551	1,458	812	1,782	+261	+324

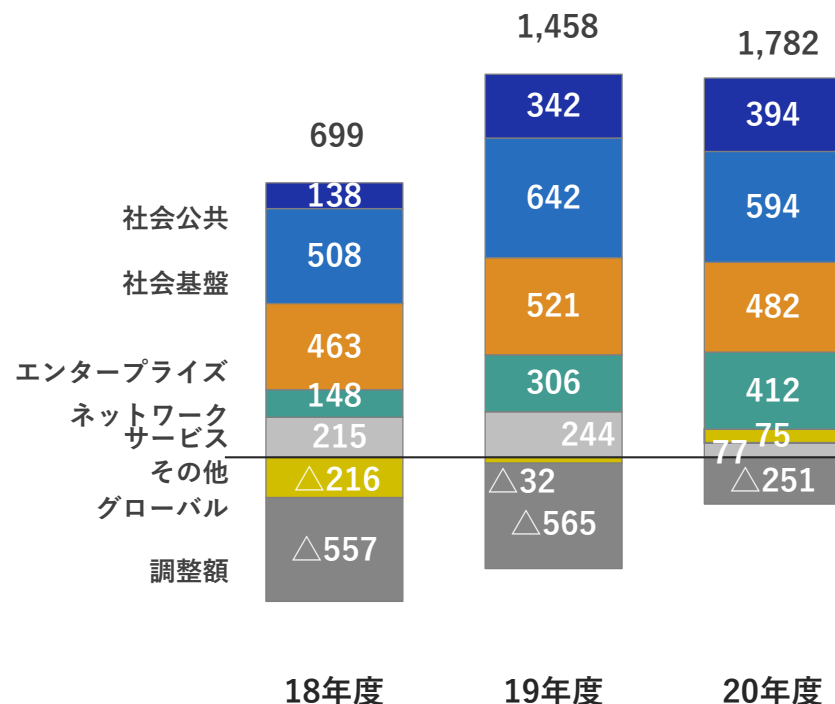
セグメント別 実績 (3ヵ年推移)

売上収益



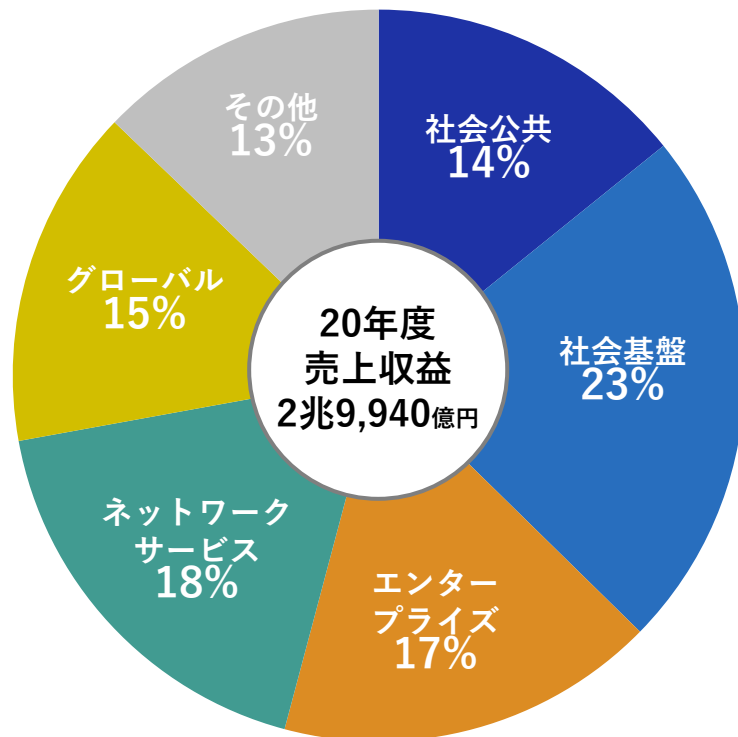
調整後営業損益

(億円)



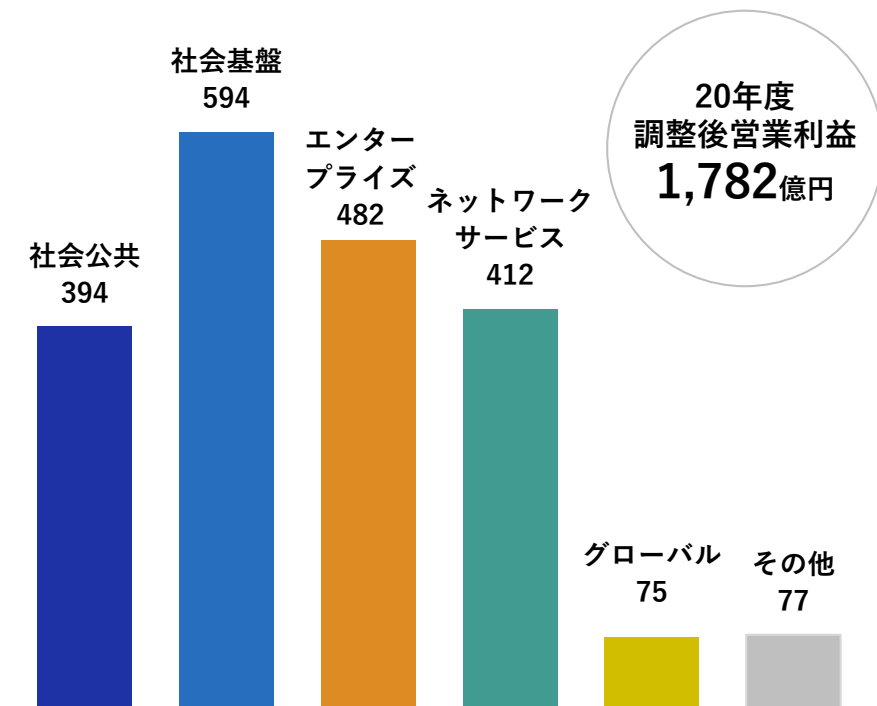
セグメント別 実績

売上収益



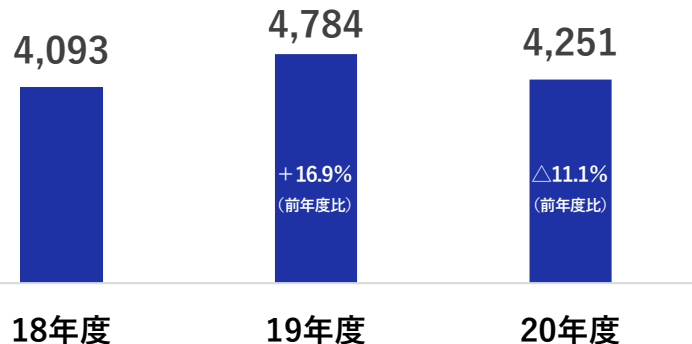
調整後営業利益

(億円)



売上収益

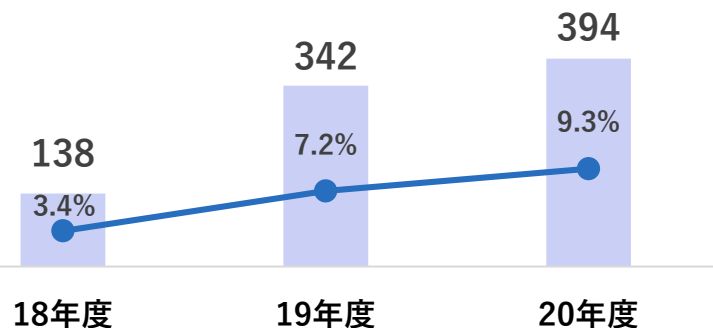
(億円)



売上収益 4,251億 (△11.1%)

- 消防・防災は堅調に推移も、医療向けや地域産業向けの減少に加え、ビジネスPCの更新需要の一巡により減収

調整後 営業利益 調整後 営業利益率

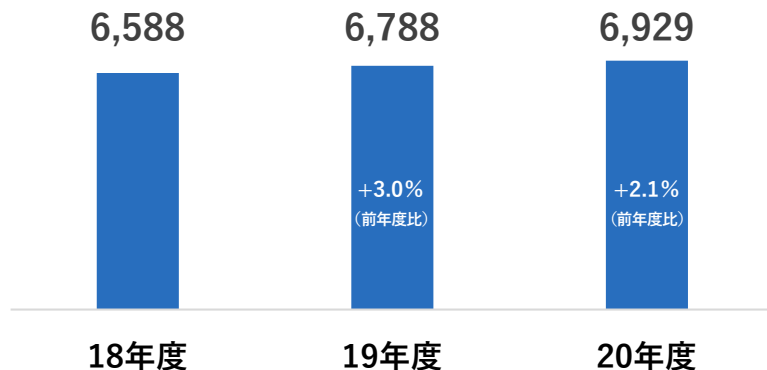


調整後営業利益 394億円 (+51億円)

- 売上減も、費用節減や不採算案件の減少などによる収益性の改善、前期に計上した一過性費用の減少により増益

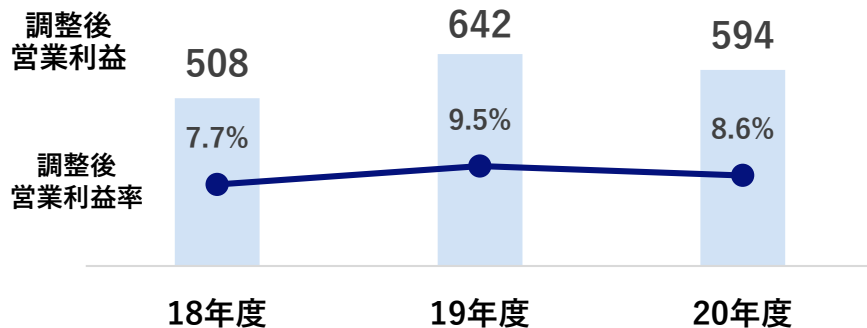
※ カッコ内の%は前年度比

売上収益 (億円)



売上収益 6,929億円 (+2.1%)

- 本体は、GIGAスクール構想を背景とした教育機関向けパソコンが寄与し増収
- 連結子会社は前年度並

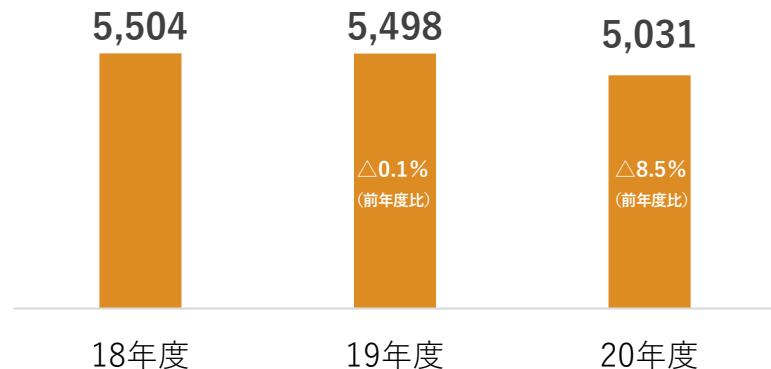


調整後営業利益 594億円 (△48億円)

- 本体は売上の増加および前期に計上した一過性費用の減により増益
- 連結子会社は減益

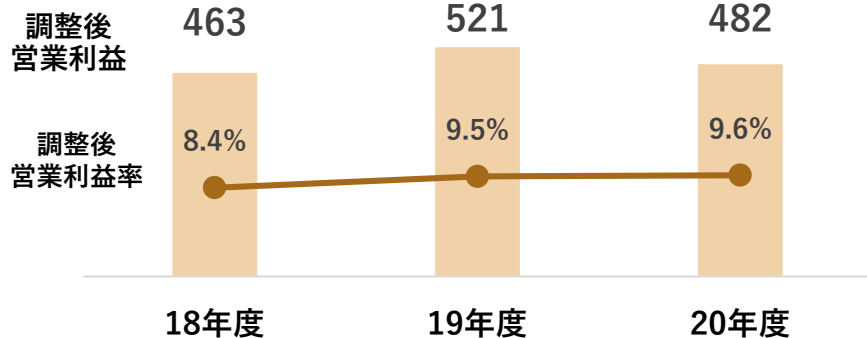
※ カッコ内の%は前年度比

売上収益 (億円)



売上収益 5,031億円 (△8.5%)

- 前年大型案件の減少やビジネスPCの更新需要の一巡に加え、製造業や流通・サービス業におけるIT投資抑制により減収



調整後営業利益 482億円 (△39億円)

- 不採算案件の抑制や費用節減も、売上減により減益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

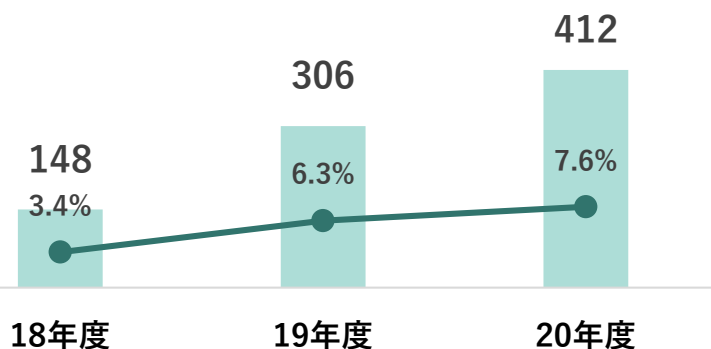


売上収益 5,388億円 (+11.6%)

- 5G導入に伴う移動ネットワーク領域および固定ネットワーク領域の増加に加え、連結子会社での増加により増収

調整後営業利益

調整後営業利益率



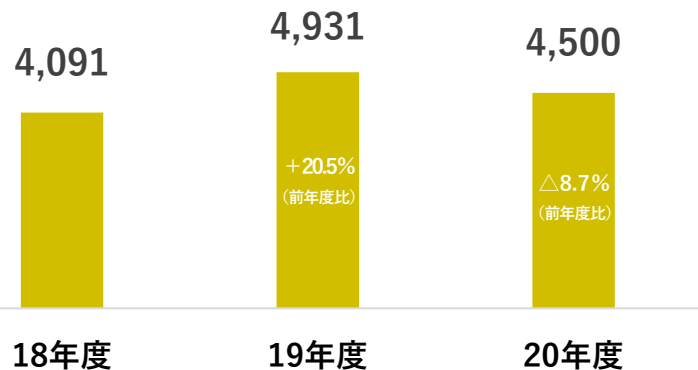
調整後営業利益 412億円 (+106億円)

- 5G関連の投資増も、売上増により増益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

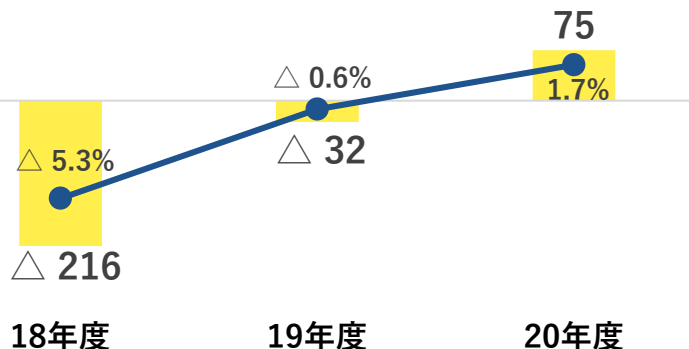


売上収益 4,500億円 (△8.7%)

- 海洋システムの増加に加え、Avaloq社の新規連結によりセーフアーシティが増加も、ディスプレイ事業の減少および非連結化により減収

調整後 営業損益率

調整後 営業損益



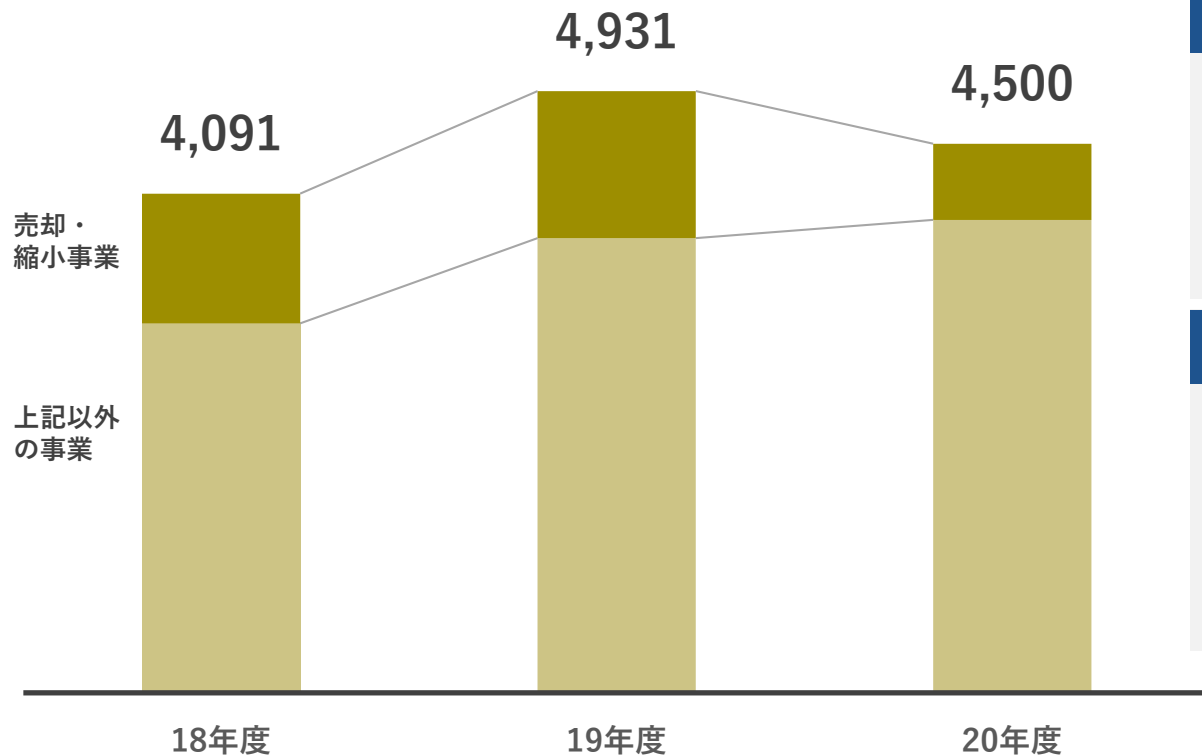
調整後営業損益 75億円 (+107億円)

- サービスプロバイダソリューションやセーフアーシティの収益性改善に加え、前年度の一過性費用の減により増益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)



売却・縮小事業

- エネルギー
- ディ스플레이
- KMD :
買収時に終息を見込んでいた事業①

上記以外の事業

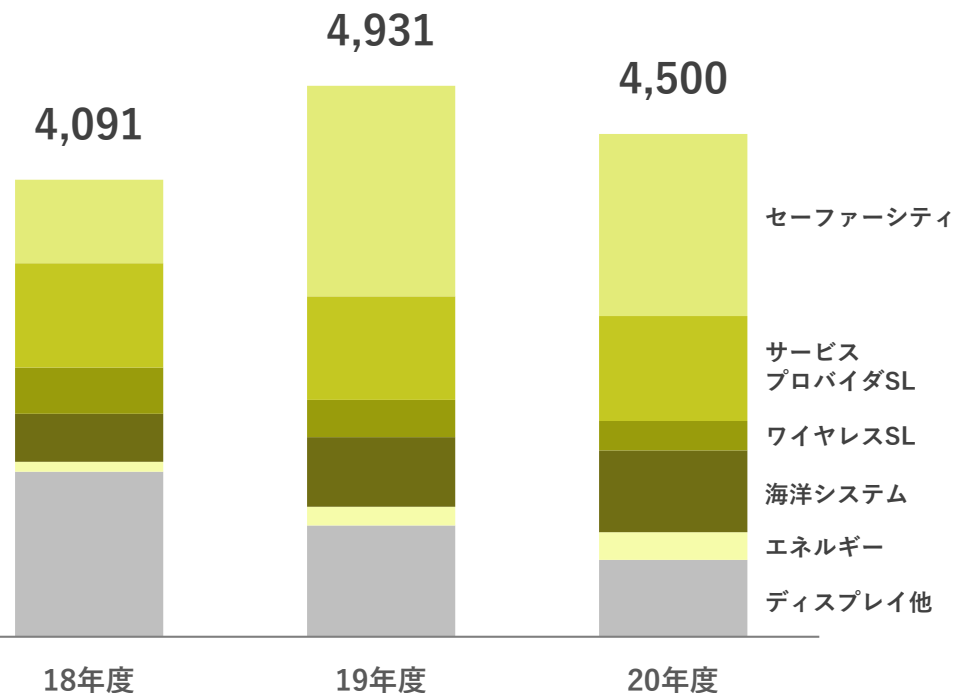
- セーフティー※上記①以外
- サービスプロバイダSL*
- ワイヤレスSL*
- 海洋システム

* SL : ソリューション

グローバル事業の状況

売上収益

(億円)



◆セーフアーシティ

- ・買収時より見込んでいたKMD社の一部事業の終息あるも、Avaloq社の新規連結により増収

◆サービスプロバイダSL

- ・前年並

◆ワイヤレスSL

- ・市況悪化の影響により減収

◆海洋システム

- ・新規プロジェクトの計上により増収

◆エネルギー

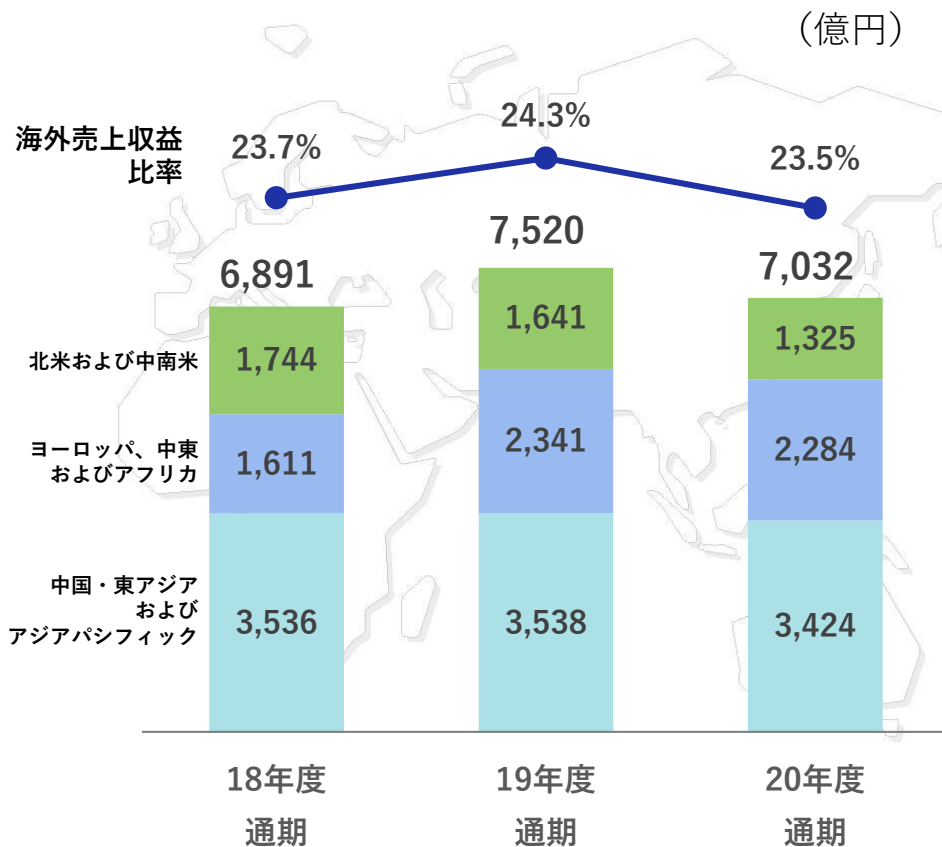
- ・受注済プロジェクトの計上により増収

◆ディスプレイ

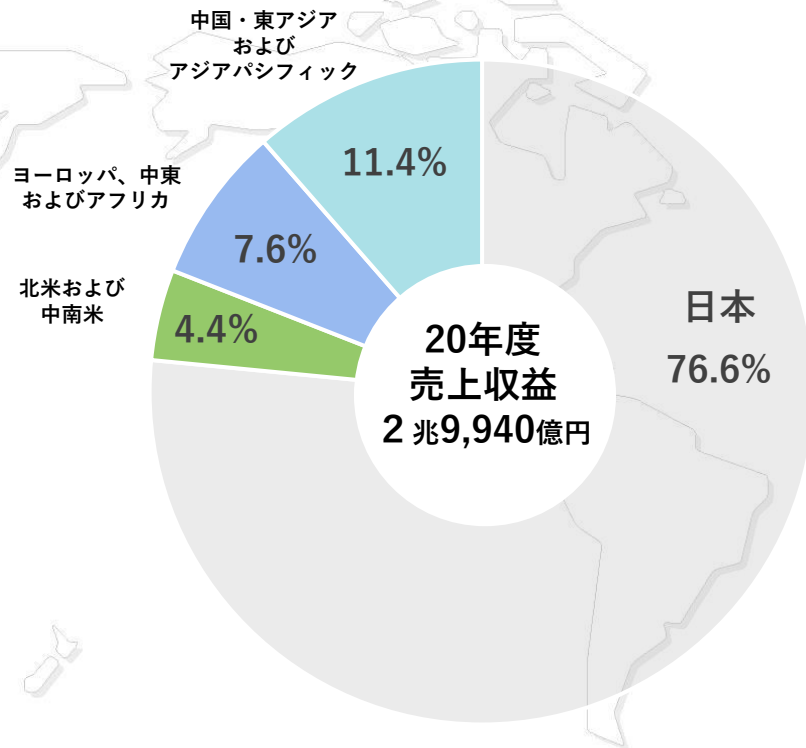
- ・非連結化および市況悪化の影響により減収

*SL :ソリューション

海外売上収益



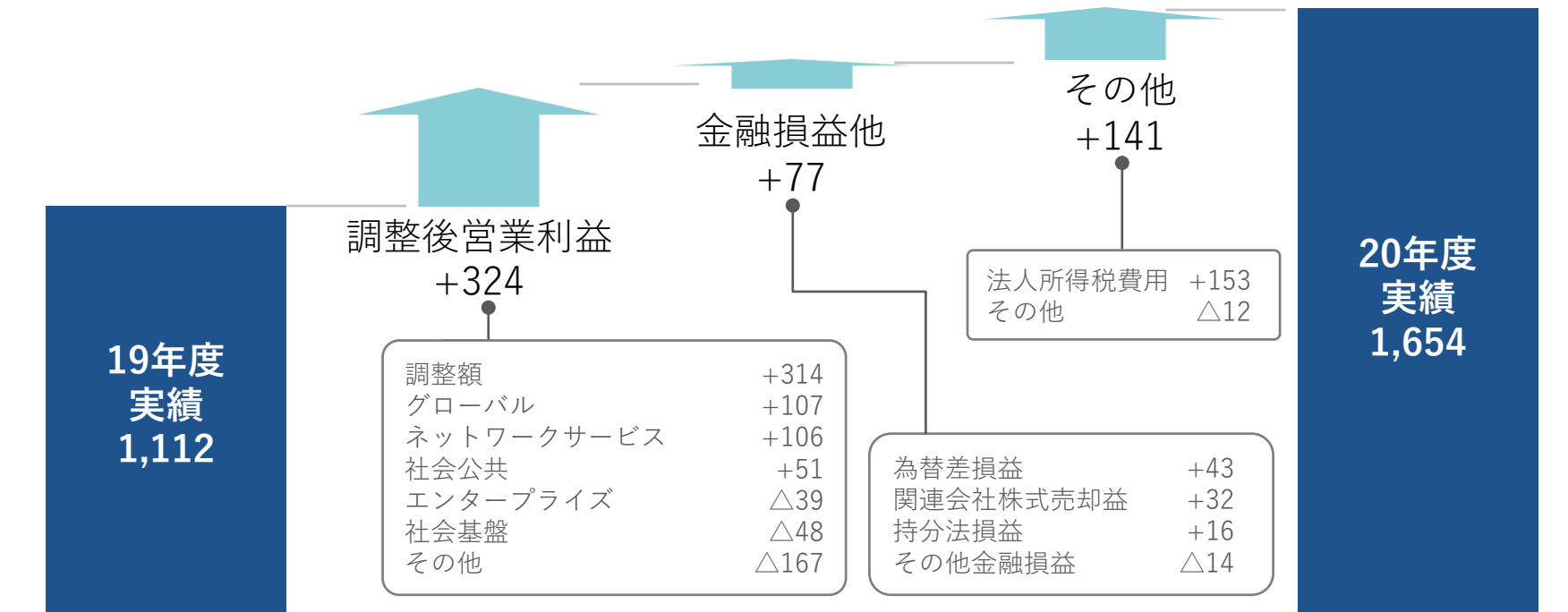
地域別売上収益



※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

調整後当期利益増減（前年同期比）

（億円）

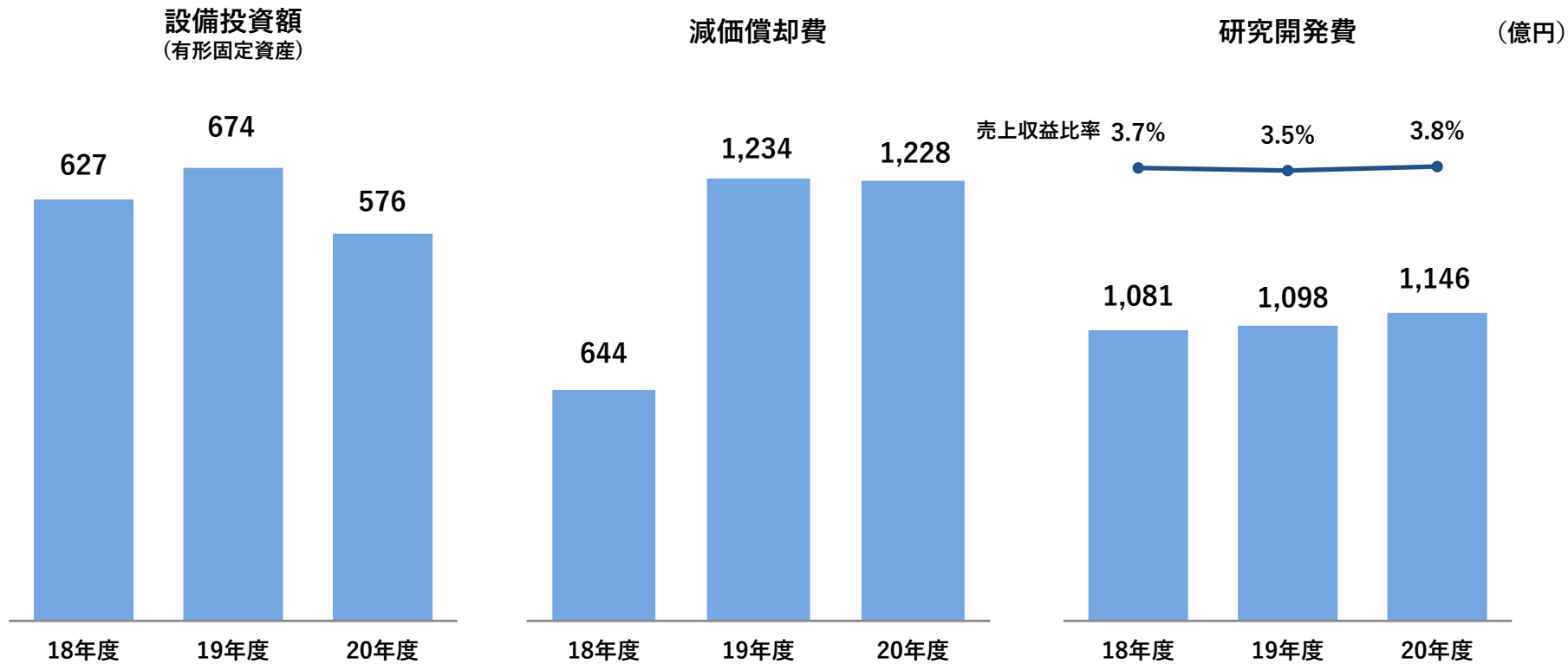


財政状態に関する経営指標

(億円)

	20/3末	21/3末	20/3末比
資 産	31,233	36,686	+ 5,453
資 本	11,145	15,618	+ 4,473
有利子負債残高	6,754	7,029	+ 274
親会社の所有者に帰属する持分	9,107	13,082	+ 3,975
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.2%	35.7%	+ 6.5pt
D/E レシオ (倍)	0.74	0.54	+ 0.20pt
ネット D/E レシオ (倍)	0.35	0.14	+ 0.21pt
現金及び現金同等物の期末残高	3,593	5,233	+ 1,641

設備投資額・減価償却費・研究開発費



(注) 2018年度の減価償却費の数値はIFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません

III. 2020年度 第4四半期 決算概要（補足）

第4四半期 実績サマリー

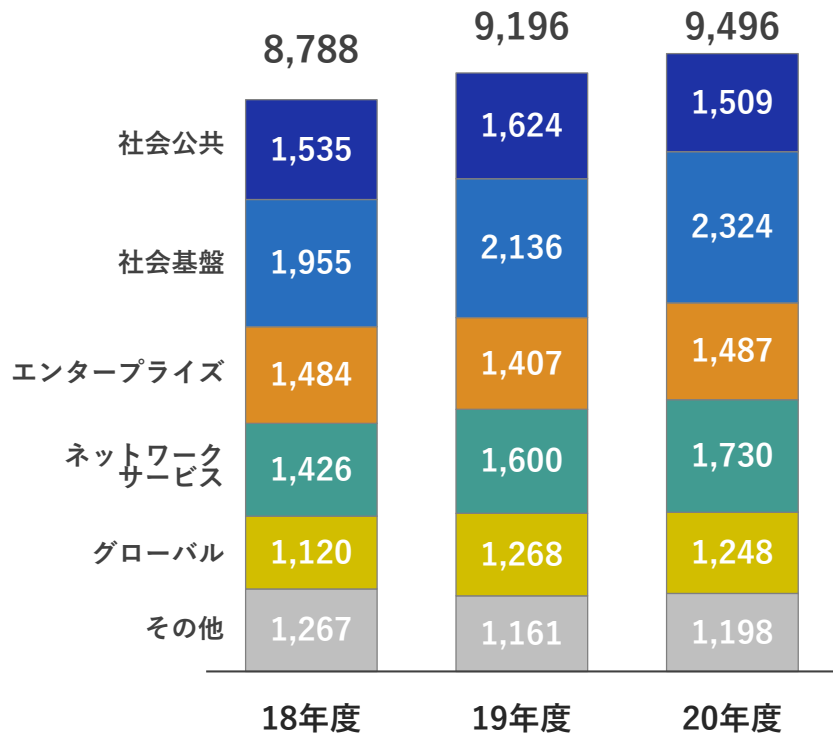
(億円)

	第4四半期 <1～3月>		
	19年度 実績	20年度 実績	前年 同期比
売上収益	9,196	9,496	+ 3.3%
営業利益	497	714	+ 217
対売上収益比率 (%)	5.4%	7.5%	
調整後営業利益	551	812	+ 261
対売上収益比率 (%)	6.0%	8.6%	
当期利益	508	951	+ 443
対売上収益比率 (%)	5.5%	10.0%	
調整後当期利益	543	1,017	+ 474
対売上収益比率 (%)	5.9%	10.7%	
フリー・キャッシュ・フロー	1,286	2,606	+ 1,320
参考： 平均為替 レート(円)	1ドル	109.53	104.30
	1ユーロ	120.87	126.62
1株当たり配当金 (円)	40	50	+ 10

		第4四半期 <1～3月>		
		19年度 実績	20年度 実績	前年 同期比
社会公共	売上収益	1,624	1,509	△ 7.1%
	調整後営業利益	163	279	+ 116
	調整後営業利益率 (%)	10.0%	18.5%	
社会基盤	売上収益	2,136	2,324	+ 8.8%
	調整後営業利益	218	241	+ 23
	調整後営業利益率 (%)	10.2%	10.4%	
エンタープライズ	売上収益	1,407	1,487	+ 5.6%
	調整後営業利益	158	220	62
	調整後営業利益率 (%)	11.2%	14.8%	
ネットワーク サービス	売上収益	1,600	1,730	+ 8.1%
	調整後営業利益	168	213	+ 45
	調整後営業利益率 (%)	10.5%	12.3%	
グローバル	売上収益	1,268	1,248	△ 1.6%
	調整後営業損益	△ 47	△ 6	+42
	調整後営業損益率 (%)	-3.7%	-0.5%	
その他	売上収益	1,161	1,198	+ 3.2%
	調整後営業損益	13	△ 19	△ 32
	調整後営業損益率 (%)	1.1%	-1.6%	
調整額	調整後営業損益	△ 122	△ 117	+5
合 計	売上収益	9,196	9,496	+ 3.3%
	調整後営業利益	551	812	261
	調整後営業利益率 (%)	6.0%	8.6%	

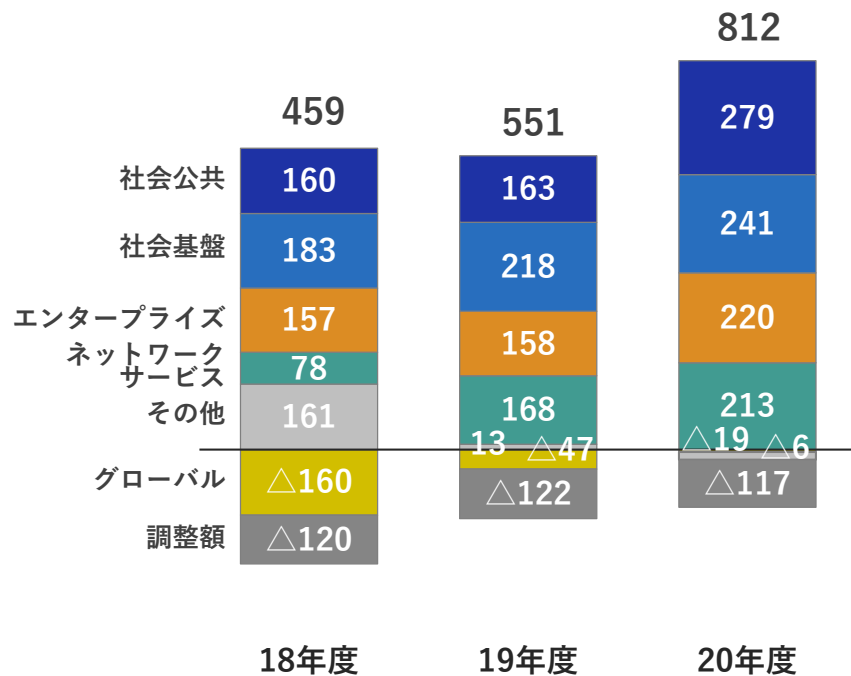
セグメント別 実績 (3ヵ年推移)

売上収益



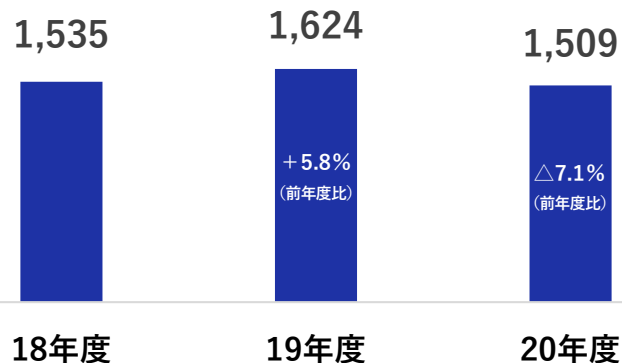
調整後営業損益

(億円)



売上収益

(億円)

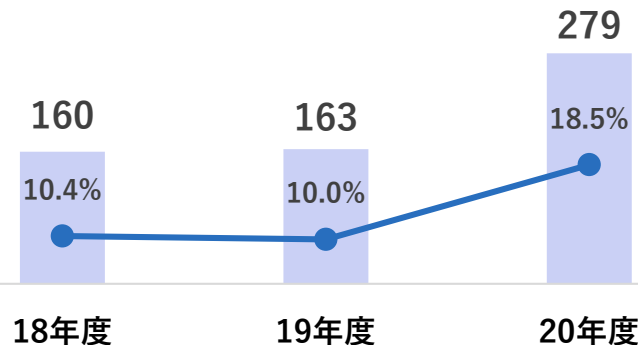


売上収益 1,509億円 (△7.1%)

- 消防・防災は堅調に推移も、医療向けや地域産業向けの減少に加え、ビジネスPCの更新需要の一巡により減収

調整後営業利益

調整後営業利益率

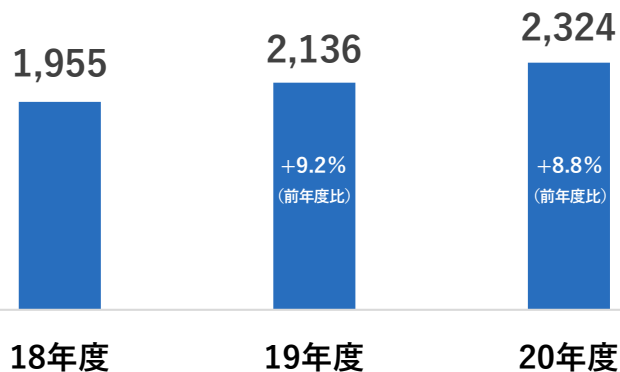


調整後営業利益 279億円 (+116億円)

- 売上減も、費用節減や不採算案件の減少などによる収益性の改善、前期に計上した一過性費用の減少により増益

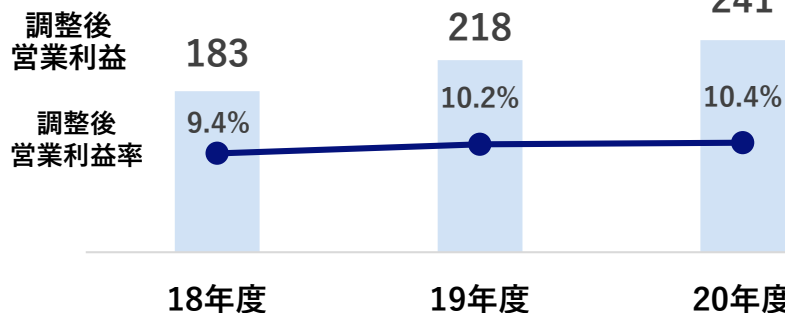
※ カッコ内の%は前年度比

売上収益 (億円)



売上収益 2,324億円 (+8.8%)

- 本体は、GIGAスクール構想を背景とした教育機関向けパソコンが寄与し増収
- 連結子会社は増収



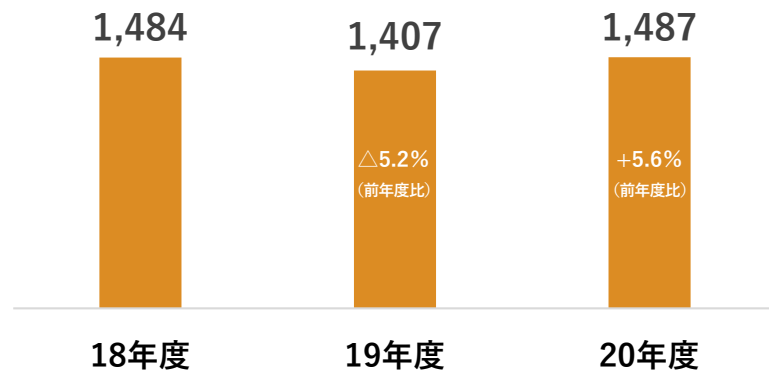
調整後営業利益 241億円 (+23億円)

- 前年度の一過性費用の減により増益
- 連結子会社は増益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

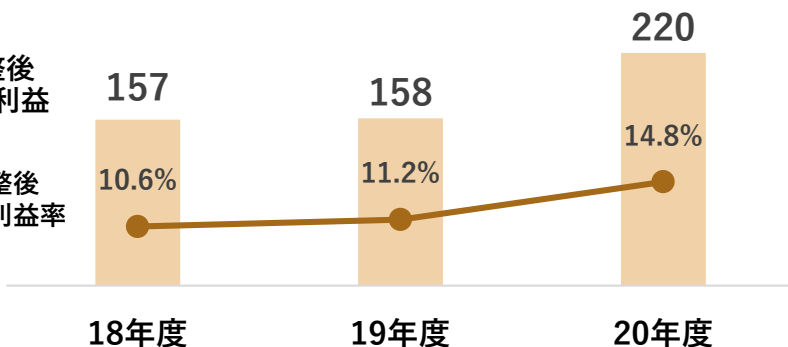


売上収益 1,487億円 (+5.6%)

- 低調な市況環境からの回復に伴い増収

調整後 営業利益

調整後 営業利益率



調整後営業利益 220億円 (+62億円)

- 売上増に加え、
不採算案件の抑制や経費節減により増益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

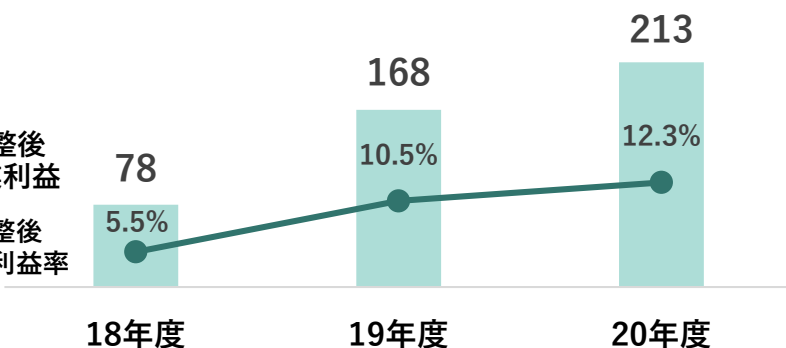


売上収益 1,730億円 (+8.1%)

- 5G導入に伴う移動ネットワーク領域および固定ネットワーク領域の増加に加え、連結子会社の増加により増収

調整後営業利益

調整後営業利益率



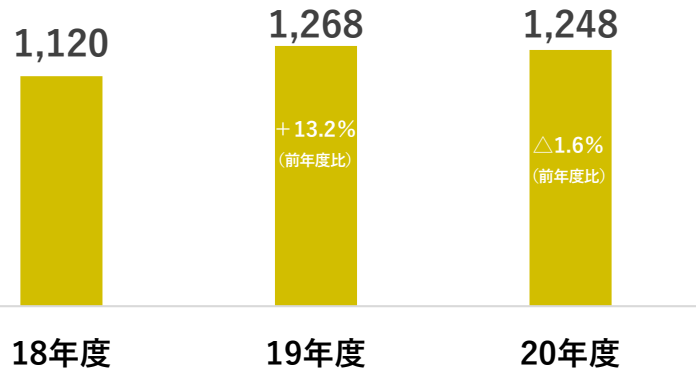
調整後営業利益 213億円 (+45億円)

- 5G関連の投資増も、売上増により増益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

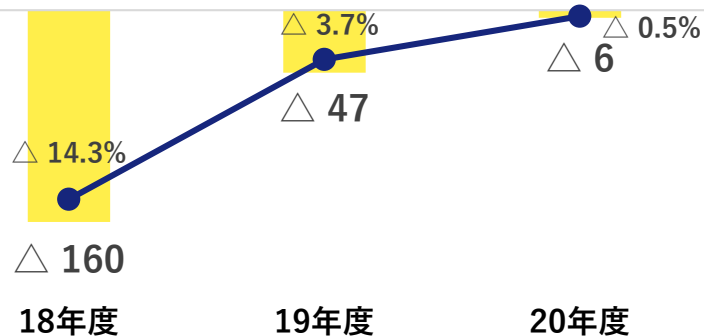


売上収益 1,248億円 (△1.6%)

- Avaloq社の新規連結によりセーフアーシティが増加も、ディスプレイ事業の非連結化により減収

調整後
営業損益率

調整後
営業損益



調整後営業損益 △6億円 (+42億円)

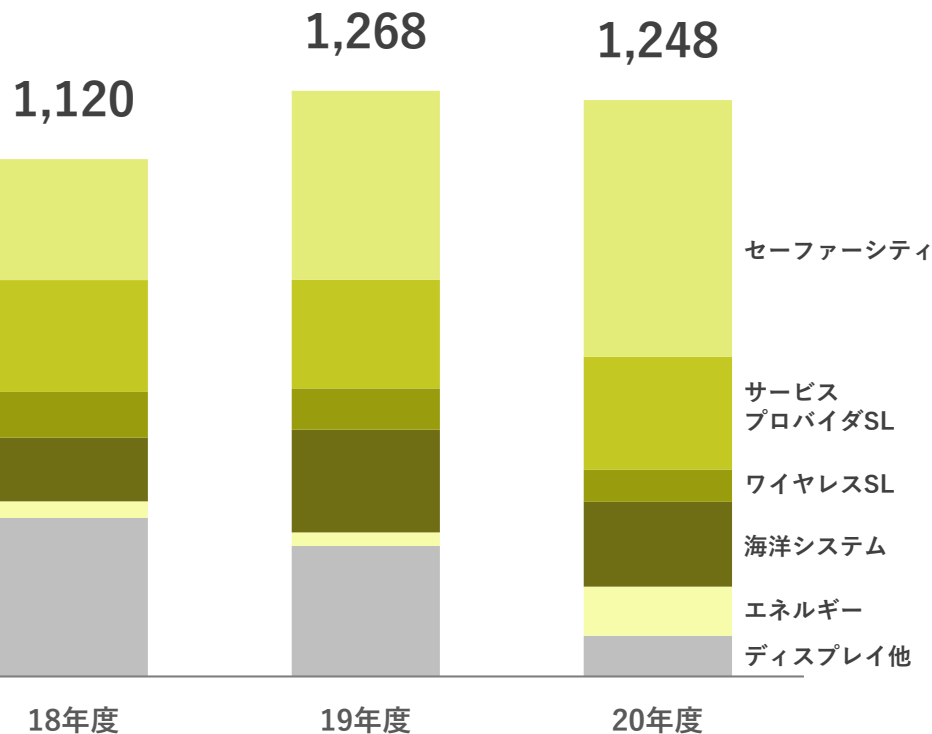
- サービスプロバイダソリューションやセーフアーシティの収益性改善に加え、前年度の一過性費用の減により増益

※ カッコ内の%は前年度比

グローバル事業の状況

売上収益

(億円)



◆セーフアーシティ

- ・Avaloq社の新規連結により増収

◆サービスプロバイダSL

- ・前年並

◆ワイヤレスSL

- ・市況悪化の影響により減収

◆海洋システム

- ・前年同期水準からは減収

◆エネルギー

- ・受注済プロジェクトの計上により増収

◆ディスプレイ

- ・非連結化により減収

注意事項

<実績値に関する注意>

本資料に記載されている20年度（2021年3月期）の財務数値については金融商品取引法に基づく監査はなされていません。

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、18年度は2019年3月期、19年度は2020年3月期、20年度は2021年3月期（以降も同様）を表しています。